

(2) 一般会計・特別会計決算の状況

① 一般会計

一般会計の決算額は、計数関係資料1-3のとおりですが、その規模は、

歳入 9,170 億円 (前年度 10,274 億円)

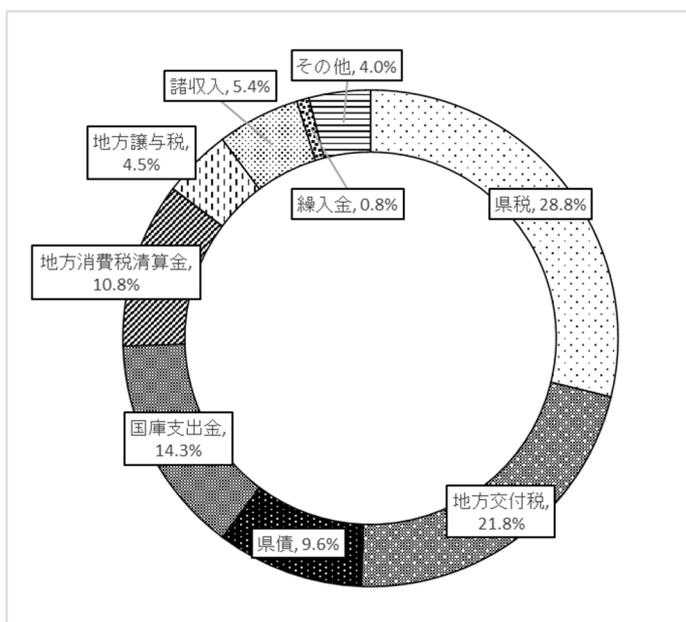
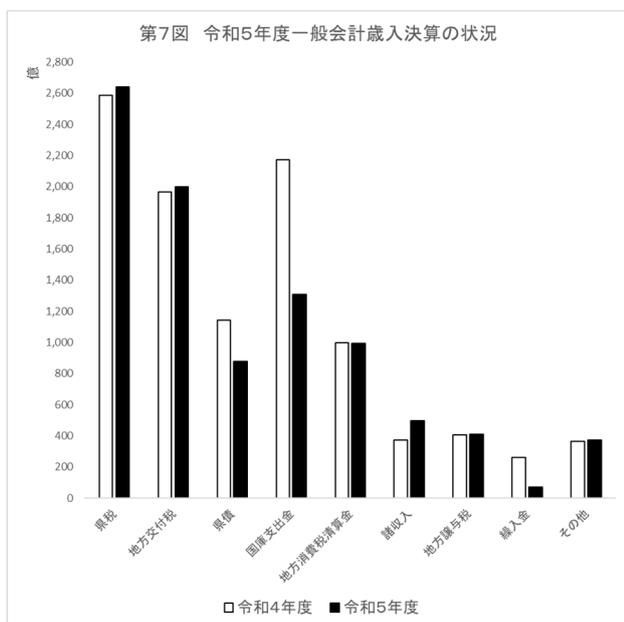
歳出 9,017 億円 (前年度 10,096 億円)

となっており、歳入総額、歳出総額ともに前年度に比べ減となりました。

歳入歳出差引額は、153 億 146 万円となっていますが、これから令和5年度へ繰り越すべき財源 81 億 807 万円を控除した実質収支は、71 億 9,339 万円の黒字となりました。

このうち、新型コロナウイルス感染症対策に係る額は、歳入が 533 億円、歳出が 512 億円となっています。

〔歳入〕



○ 県 税 収 入

- ・ 2,641 億円で前年度 (2,586 億円) に比べ、55 億円 (2.1%) の増となっています。
- ・ これは、株式市況の好調等を背景に、個人県民税が増収となったほか、物価高騰の影響により国内消費に係る地方消費税が増収となったことなどによるものです。

○ 地方消費税清算金

- ・ 992 億円で前年度 (999 億円) に比べ、7 億円 (0.7%) の減となっています。
- ・ これは、全国ベースの地方消費税に連動して減収となったものです。

○ 地方交付税

- ・ 2,000 億円で前年度 (1,967 億円) に比べ、33 億円 (1.7%) の増となっています。

○ 国庫支出金

- ・ 1,309 億円で前年度 (2,171 億円) に比べ、862 億円 (39.7%) の減となっています。
- ・ これは、新型コロナウイルス感染症対策に関連した国交付金の減などによるものです。

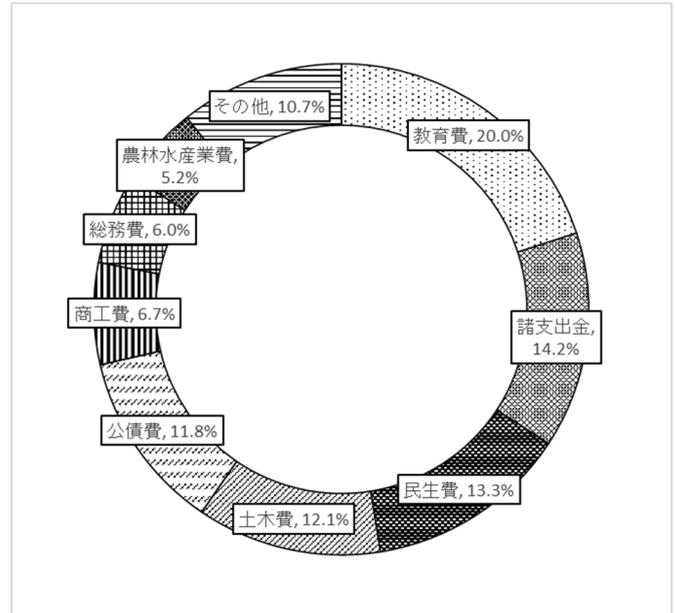
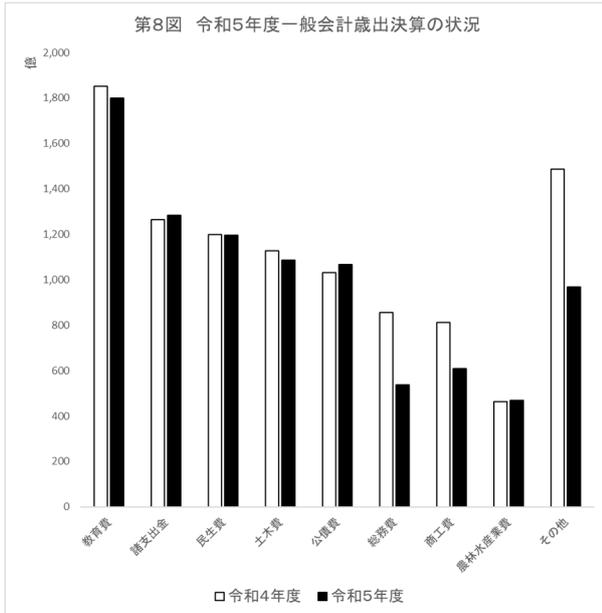
○ 繰 入 金

- ・ 73 億円で前年度 (261 億円) に比べ、188 億円 (72.1%) の減となっています。
- ・ これは、財政調整基金の取崩しなどが減少したことによるものです。

○ 県 債

- ・ 878 億円で前年度 (1,144 億円) に比べ、266 億円 (23.2%) の減となっています。
- ・ これは、臨時財政対策債の減などによるものです。

〔歳 出〕



- 民 生 費
 - ・ 1,196 億円で前年度 (1,198 億円) に比べ、2 億円 (0.2%) の減となっています。
 - ・ これは、後期高齢者医療費助成費などの増の一方、子育て世帯の経済的負担軽減を図るための給付事業費などが減となったことによるものです。
- 衛 生 費
 - ・ 417 億円で前年度 (846 億円) に比べ、429 億円 (50.8%) の減となっています。
 - ・ これは、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、医療機関の病床に対する空床補償経費や感染症患者を受け入れる宿泊療養施設の運営経費などが減となったことによるものです。
- 農林水産業費
 - ・ 470 億円で前年度 (463 億円) に比べ、7 億円 (1.5%) の増となっています。
 - ・ これは、飼料価格高騰対策事業などが増となった一方、畜産研究所の建設工事費などが減となったことによるものです。
- 商 工 費
 - ・ 609 億円で前年度 (811 億円) に比べ、202 億円 (24.9%) の減となっています。
 - ・ これは、中小企業制度融資貸付金の金融機関への預託金などが増となった一方、コロナ禍における飲食店の営業時間の短縮要請に協力いただいた事業者等への協力金や、コロナ禍の観光支援事業である「ほっと一息、ぎふの旅」キャンペーンなどが減となったことによるものです。
- 土 木 費
 - ・ 1,087 億円で前年度 (1,127 億円) に比べ、40 億円 (3.6%) の減となっています。
 - ・ これは、投資的経費の事業量が減となったことによるものです。
- 教 育 費
 - ・ 1,800 億円で前年度 (1,853 億円) に比べ、53 億円 (2.9%) の減となっています。
 - ・ これは、定年引上げに伴い、退職手当支給の財政負担平準化のための基金を新設したことによる積立金の増などの一方、退職者数が減少したことに伴う退職手当の減などによるものです。
- 災害復旧費
 - ・ 92 億円で前年度 (145 億円) に比べ、92 億円 (63.1%) の減となっています。
 - ・ これは、過去に発生した災害に係る復旧経費が減となったことによるものです。
- 公 債 費
 - ・ 1,066 億円で前年度 (1,032 億円) に比べ、34 億円 (3.2%) の増となっています。
 - ・ これは、過去に発行した国の国土強靱化対策などに係る県債の償還額の増によるものです。
- 諸 支 出 金
 - ・ 1,283 億円で前年度 (1,265 億円) に比べ、18 億円 (1.4%) の増となっています。
 - ・ これは、地方消費税清算金支出などが増となったことによるものです。

② 特別会計

令和5年度特別会計（会計数10会計）の決算額は、計数関係資料1－4のとおりで、

歳入 3,974 億円（前年度 3,702 億円）

歳出 3,927 億円（前年度 3,646 億円）

となっています。

10 特別会計のうち、公債管理特別会計が歳出決算額の 50.2%を占める 1,970 億円となっており、次いで、国民健康保険特別会計が 1,781 億円（45.3%）、地方独立行政法人資金貸付特別会計が 155 億円（3.9%）などとなっています。